

巻 頭 言

経営情報学部長 竹下誠二郎

アベノミクスの目玉、といってもよい女性の社会進出を促すウーマノミクスは内外から熱い視線を集めた。先進国の中では明らかに女性の活用が遅れている日本だが、その活性化は少子高齢化から生じる労働力不足や、移民政策に二の足を踏んでいる状況を打破できるものとして期待されている。

その反面、「保育園落ちた。日本死ね」のブログにみられるように、働きたくとも保育所不足という、構造的な要因が社会での活躍を妨げている実態も浮かび上がっている。待機児童を解消することは政府にとって最大級の課題であることは間違いない。

しかし経営情報学部の藤本健太郎教授は「都市部の待機児童と地方の保育所閉鎖の対策に関する考察」において、都市部では待機児童が課題であるが、地方では出生数の減少に伴う保育所の定員割れによる保育所の閉所が深刻な問題となっていることを指摘している。同教授は都市部における需要超過と地方における供給超過の状況を解消するため、都市部における需要を地方に移すことを提案している。

同教授は地方における保育機能を維持するための対策について考察したが、待機児童とあわせて課題を解決する方策を模索した結果、「自力で生活を営むことが困難な者を対象として通所型のケアを行うという意味では、高齢者のデイサービスも保育サービスも同様である」との結論に達した。この斬新な観点から、地域に保育サービスを残す対策として、高齢者のケアと保育を統合することを提言している。

経営情報学部は平成31年度より観光コースを導入する。この10年で3倍となった訪日観光客は今後さらなる伸びが期待され、地域活性の救世主として期待されているからだ。世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）によると、2016年の訪日外国人消費額は前年比11.7%増の3兆4744億円だったが、2026年には5兆円規模になると試算している。

だが、何が彼らを引き付け、何を期待して訪日するのだろうか？経営情報学部の岩崎邦彦教授と宮城大学社会工学系の藤澤由和教授は「インバウンド観光客に対する“おもてなし”の多面性に関する研究」のなかで国別に訪日意向を持つ観光客のニーズを把握する必要性を説いている。

両教授はヨーロッパからの訪日外客において最も多いイギリス人の分析を行い、実は日本の“おもてなし”は彼らの観光意欲に関して有意な影響を及ぼしていないことを示した。よって、イギリスからの顧客に対しては「おもてなし」を核としたインバウンド戦略には再考の必要性があることを指摘している。私が英ロンドンに在住している間、自分たちの価値基準は日本特有なものなのにもかかわらず、それをユニバーサルなものだと勘違いして失敗した日本企業を多く見てきた。両教授の論文を読んでいる間、思わずそのことが頭をよぎった。

両教授は日本への観光意向が高いイギリス人は「普段できない体験ができる」「知識や視野を広げることができる」「魅力的な名所・旧跡がある」といった項目を重視し、「日本の自然」「日本の文化」「日本の食」に関心がある特性を分析している。このように、各国で異なる訪日観光ニーズの分析やその特性を探る研究を蓄積し、継続する重要性を強調している。

どちらの論文も時流に合ったトピックであり、同時に大変興味深い提言が含まれている。今後の日本経済の行方を探索するにあたり、必読の書と言えるだろう。